

インターフェイス Interface

VOL.
13
2007.6

CONTENTS

- 〈コラボレーション〉社会連携体験記
- 〈コーディネーション〉知的財産マネージャーの紹介
- 〈海外レポート〉産学連携に関わる海外調査レポート
- 〈トピックス〉大和証券寄付講座開講、学生ビジネスアイデアコンテスト2007開催
- 〈インキュベーション〉インキュベーション施設利用者のご紹介
- 〈インフォメーション〉社会連携促進知財本部の新陣容、利益相反ガイドラインの発行



MEIJI UNIV.

明治大学社会連携促進知財本部

大学と地域の連鎖による産学官連携 —大学の新たな役割として—



社会連携促進知財本部長
商学部教授
水野 勝之

この4月より社会連携促進知財本部長に就任いたしました。

地域連携については、これまで、商学部平成17年度現代GP事業「広域連携支援プログラム—千代田区＝首都圏 ECM—」およびインキュベーションセンター内起業で行ってきました。ここでの連携の目的は、明治大学が地域と連携し、明治大学が培ってきた知的財産、人的財産を使って社会貢献するだけでなく、同時に地域の力を活用して明治大学をよりいっそう発展させるというフィードバック関係も指しています。

まず前者の現代GP事業においては、首都圏の各自治体と連携し、授業での課外活動を通して大学生が社会貢献を果たすとともに、地域の教育力を活用して大学生を育てることを重視してきました。大学内の授業だけでなく、社会での問題設定、解決までのプロセスを大学生に経験させるにあたり、地域に学生指導の協力を得ながら、現代社会が必要とする人材育成を図ります。商学部では、プロジェクト1から10までの10個のプロジェクトを準備し、各プロジェクトごとに担当の教員を決め、実行してきました。平成17年度、18年度の2か年の活動については、DVDに動画としてまとめることができましたが、その意義の深さはそのDVDに出演した教員、大学生、地域の人たちの言葉からも読み取れます。その活動は大学と地域との心の連携がなしたわざです。

一方、後者の起業についてですが、まずは昨年4月に、インキュベーションセンターに入居し、5月に株式会社アイ・フォスターという会社を立ち上げました。研究・教育資産だけでなく大学のさまざまな資産を活用し社会貢献を行うには、民間の法人としての立場が必要であったからです。文科系からの立ち上げは、理料系の多い大学のベンチャーの間では稀有のケースでした。

昨年度はこの会社がサポートし、学生に模擬ベンチャー体験を行わせました。具体的には、学生に擬似会社を作らせ、そこで小中学生向けサマースクールの企画、運営を行いました。群馬県嬬恋村には縄文遺跡があり、その勉強をかねてのサマース

クールを学生たちが企画しました。法人契約を結ばなければならない点などがあるので、アイ・フォスターが事業主体となり、学生たちの模擬ベンチャーはその下請けとしました。もちろん、委託料の形では払えないため、最終的にはアルバイト料という形をとりましたが、活動はベンチャービジネスそのものでした。

この事業での課題は、対象とする小中学生が集まるかどうか、嬬恋村で意味のある体験ができるかどうかでした。前者に関しては、千代田区教育委員会が後援に入り、千代田区内すべての公立小中学校全生徒に案内を配布することで10名以上の子供たちを集めることができました。後者に関しては、嬬恋村役場が仲介し、現地に作られた竪穴式住居に泊まったり、未公開の遺跡をじかに見学できたりと、歴史の勉強としてはこれ以上ない体験をさせられたのではないのでしょうか。ここで成功した重要な要因は、地域連携にほかなりません。明治大学と千代田区教育委員会、明治大学と嬬恋村のそれぞれの心の連携が、大学生の事業をサポートし、小中学生にも教育成果を還元できました。

今あげた現代GPとベンチャー活動は個々の独立したものではありません。連携は連鎖のように幅広い活動呼び起こしてきます。現代GPがなければ、千代田区や嬬恋村との心の連携は生まれなかったでしょうから、学生の模擬ベンチャー体験もなかったでしょう。

大学が地域と連携することにより次から次に活動の連鎖を生み出します。新たな活動は地域を元気付け、その元気のエネルギーを糧に大学と地域がまた新たな事業を生み出します。この地域活動を連鎖的に発生させるのが大学の新たな役割といっても過言ではありません。私も社会連携促進知財本部の一員として、地域連携を、大学教育にも社会貢献にも有機的に結びつけることができるよう、努めていきたいと考えています。

母校の産学連携を支援する

連合駿台会 会長 長堀 守弘



連合駿台会の産学連携への取り組み

連合駿台会は経済界を中心とする各界で活躍している本学出身の有志団体で53年目を迎えています。2002年7月、茗水クラブ初代会長 渡辺政人日本鋼管社長、明友クラブ（初代会長 河野一英大東文化大教授・公認会計士）の2団体が統合して将来の大学と産業界の連携を視野に入れて基盤の強化を図ったものです。

小泉内閣は5年に渡って、わが国を知財立国とする政策を掲げて支援し、安倍内閣も同様に日本の将来を「知財大国」にする国家戦略を継承しています。

大学間競争も全く同様であり、国公私ともども、国内のみならず、全世界的な競争時代を迎えていることは言うまでもありません。

連合駿台会は「産学連携シンポジウム」「学生ビジネスアイデアコンテスト」「駿台学術賞・駿台学術奨励賞」「寄附講座」などの継続的支援活動をはじめ、本学の所有する知財プラットフォームの引出しを会員企業とマッチングできるサムシングの有無を掘起こすことだと考えています。

それは考えているほど安易なものではありません。しかしながら連携の成果が、社会連携促進知財本部の評価に大きな影響を与えるものだという事を認識しておかなければなりません。

連合駿台会は組織の中に「大学支援委員会」「会員交流委員会」を新設して、このような課題に一步前進しようとしています。

大学間連携でより高い知財創出を

第2回を迎えた「明治大学学生ビジネスアイデアコンテスト2006」はそのような意味で一步前進したものだとい大いに評価されても良いでしょう。最優秀賞「広告メディアとしての仮設工事用シートの開発」をはじめ、優秀賞、特別奨励賞、奨励賞と入賞されたアイデア以外にも、若者らしいいきいきとした豊かな発想ストックがあることに期待と希望を感じることができました。

一方、最近の傾向として各大学と連携して、フォーラムを開催する産官学協力体制も一般的になりつつあります。「関東、関西10私大産学連携フォーラム（新産業創出と大学間連携）」

や4大学共催「第2回アグリビジネスフォーラム」はその好例ともいうものです。

私は本学が都心型大学としての位置づけを更に強化するためには、お茶の水を中心として連携し、各大学が、国私の枠を越えて課題、目的を共有し合いながら都心型大学の本領を総合的に発揮して、大学価値を高度化することもイノベーションのひとつの試みではないかと提案していきたい考えを持っています。社会科学、自然科学、人文科学とそれぞれの分野で産業革命以降3世紀を経ても、知的開発は限界点を持つことはありません。

知的資産の開発は「研究と教育」という大学の持つ使命と共通するカテゴリーに属しています。それぞれの大学が得意分野を持寄って、例えば「お茶の水学派」のようなものが新しい潮流になれば大きな意義と存在を持つことになります。

一方、わが国にある各総合研究所間のネットワークとも連携して、複合的なTLO機能の充実を具体化することも重要な課題だと言えます。

産学連携の未来に向けて

学部、大学院、3研究所、そして他大学、連合駿台会と校友企業、商工会議所などを含めて、幅広く、奥深く連携という共有するプラットフォームの領域創造こそ、将来展望のプロセスにとって重要であり、現状はドアを開いて一步、二歩、歩み始めた位置にいることを冷静に評価して、改善を繰り返しながら行動をしていくべきだと考えます。山元洋本部長の理念を理解し、共鳴と協力を惜しまない決意でもあります。

そして連合駿台会は本質的に、ノンプロフィットの団体であると同時に明治大学に学んだ者同士と言う一体感が母校愛に帰一していくものだと思うのです。

知財は人類にとってかけがえのない宝物でもあります。大が小を、小が大をバランス良く発展と創造をリフレインさせることによって錬磨されていくものです。一方においては、ヒラメキのようなヒントから莫大な知的創造が発見されることもあります。ニュートンが「引力の発見」をしたように。反射神経と感覚という「響く」ものの大切さを再認識したいものです。

日本の古人に学ぶ

発明と産業の発達

私は、化学企業及び国立大学を通して知的財産管理業務に、当初は発明者の立場から、後半の30年位は知的財産管理の全般にわたる業務にかかわってきました。この4月から、縁があって明治大学の社会連携促進知財本部で知的財産マネージャーとして着任しました。長年携わってきた知的財産管理業務の経験を、本学においても有効に活かすことが私の使命と考え、貢献しなければならないと思っています。

ところで、知的財産の代表格である特許では、発明を次のように定義しています。

「自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度なものをいう。」

そして、特許法については、発明の保護及び利用を図ることにより、発明を奨励し、もって産業の発達に寄与することを目的とすると謳われています。つまり、発明をした者は、発明を公にし実施することによって、公衆に対してその発明を利用する便を与えます。係る発明をした者に対しては、一定の期間に限ってその発明に法的な独占排他権を与えます。また、発明が特許されるためには、有用性、新規性、進歩性が必須の要件として求められています。このように見てくると、今日の科学技術の進展は、知的財産制度に負うところが大きいといえましょう。

古人による発明の驚き

日本の古人は、特許法等がない時代において、枚挙にいとまがない素晴らしい発明を見だし、実用化してきました。一例として、日本刀の鍛錬技術を挙げてみましょう。

日本刀は、「折れず、曲がらず、よく切れる」が機能的特徴とされ、さらに「美」が加わっています。折れずしかも曲がらずという相容れない必須の要件をバランスよく兼ね備えているのであります。このような要件を満足させるためには、数多くの工程と時間を経て製造されるのでありますが、今日の技術の粋を集結しても工業的には製造できませんし、同一のものを製造することすらできません。一つひとつの工程の確定も重要ですが、全体としての製造工程も重要ですから、試行錯誤の継続と努力が大いに伴ったであろうことが容易に想像されます。そしてその結果として、素晴らしいものが出来上がっているという事実があります。

その背景には、炭素量の調整、硫黄や燐などの微量不純物の除去を鍛錬という技法によって達成していることがあります。また、材料としては日本古来の「たたら」という製鉄技術に

明治大学
社会連携促進知財本部
知的財産マネージャー

諸石 昌人



よって得られる玉鋼が用いられなければなりません。玉鋼は炭素量の少ない心鉄を、炭素量の多い皮鉄で包んで刀身を作るという複合鍛えを生むことによって製造に成功したといえます。今様風にいえば、ハイブリッド技術により達成しているのです。古人がどのようにして調整と除去技術を習得したのでしょうか。更に、たたら製鉄には木炭が使用されますが、通常の木炭ではないといえます。木炭自身の燃焼力によって火力を上げるためには鞆の風力に頼ることは好ましくないため、クヌギ系の木材を半燃焼して完全に炭化しない木炭を採用したことに特徴があります。ただただ古人の技術力に敬服するしかありません。

もう一つ、古人がなした身近な例として、鯉節を挙げてみましょう。つまり、鯉から旨味成分のイノシン酸と20種類に及ぶアミノ酸の相乗効果を生み出す製造技術の発明です。内臓、頭切りに始まり、釜入れ、骨取り、修繕、数回の焙乾（燻し）、生節、表面削り、徹つけ、天日干し等の工程、特に徹つけと天日干しは一体的に数回繰り返され、全20数工程を4〜6カ月かけて製造されます。

20数工程があると聞いただけでも驚きに値しますが、同じ工程を数回繰り返す場合において、なぜ繰り返し工程を所定数よりも増減させたら駄目なのか等を考えてみても、古人のおいしいものを求める苦勞の姿勢が垣間見えます。

各製造工程で発生した副産物、例えば、内臓取りのときにでる腹皮は薄塩にして焼いておいしく食べることもでき、鯉を煮るときにでる煮汁からは鯉エキスがとれます。だしを取った後の鯉節もおかずに変身でき、ごみを出さない食文化の例にもなっています。

古人に学び更なる進展を

日本の古人は、上記の例以外の数多くの分野においても、究極とするところを求め、実行し、今日の我々に知的遺産を残してくれています。恐らく、独占排他権もなく共有の楽しみを提供してくれていたに違いありません。技術を引き継ぐに当たっては、広義のOJTにより教授したのでしょうか。これは現在の人材教育のあり方に通じるものがあります。

ところが現在では、種々の科学技術が発達したせいか、人間が本来もっている能力、例えば、感受性、観察力、洞察力等が古人の時代に比べたら衰えたようにも感じられます。

古人の時代的環境を思い浮かべつつ、知的財産管理の業務にも、発明者の立場からの創造、知的財産を管理する立場からの保護、活用のある方を、多面的に考え直してみたいところです。

社会連携促進知財本部では、「米国大学技術移転管理者協会」(AUTM) 総会へのスタッフの出席と合わせて、米国大学の視察調査を実施しました。以下にその調査報告を抄録します。

【調査実施概要】

- ・日程：2007年3月4日(日)～3月12日(月)
- ・担当者：知的資産センター事務局 小澤芳明、金井昌宏
- ・目的：①カリフォルニア工科大学の産学連携状況調査
②オレゴン大学の産学連携状況調査、
公募研究のサポート体制調査
③米国大学技術移転管理者協会(AUTM) 総会への出席

I. カリフォルニア工科大学における産学連携について



カリフォルニア工科大学キャンパス

●カリフォルニア工科大学の概要

カリフォルニア州パサデナに位置する私立の単科工科大学。過去に27名のノーベル賞受賞者を輩出。NASAの宇宙開発計画にかかわる研究で著名な「ジェット推進研究所」(JPL)を擁する。

●同大学の産学連携関係機関

Office of Technology Transfer (OTT) が学外機関および同大学発スタートアップ企業への技術移転関係業務を担当しており、その他に受託・共同研究に関する業務を担当するSponsored Research部門、法務関係業務を担当するGeneral Counselが設置されている。

●産学連携実績について

大学発スタートアップ企業へのライセンスを含め、年間の技術移転件数は50～60件。海外機関へのライセンスも、日本をはじめオランダ・ドイツ・中国などに実績がある。海外機関へ技術移転する際は、エクスポートコントロール対応に特に注意を払っている。

学内での発明発掘活動や学外へのマーケティング活動は行っていない。これは発明申請の際に、教員から技術移転候補先の選定が併せてなされるためであり、OTT担当者はその情報を基に移転活動を行う体制が学内に浸透している。

●学内の産学連携の活性化に向けた取組みについて

産学連携目的の研究を支援する取り組みとして、「Grubstake Program」制度を実施している。これは、年間\$50,000の予算を基礎として、商業化目的の研究を行

うとする教員からの申請に基づき随時ファンディングを行う趣旨のプログラムである。1件あたりの研究費としては、日本円にして数万円から数十万円程度という小規模ではあるが、利用した教員がこれを契機に産学連携や技術移転に関心を持つようになるという効果が見られる。

II. オレゴン大学における産学連携・公募研究サポート体制について

●オレゴン大学の概要

オレゴン州ユージンに位置する州立総合大学。「Architecture and Arts」、「Business」、「Education」、「Journalism」、「Law」、「Music and Dance」の6学部から構成。本学の協定校でもある。

●同大学の研究及び産学連携機関

以下の6部門があり、RFD 責任者の研究担当副学長が全体を統括する。

- (1) RFD
(Office of Research and Faculty Development)
- (2) OTT (Office of Technology Transfer)
- (3) ORSA
(Office of Research Service and Administration)
- (4) コンプライアンス部署
- (5) 契約・法務部署
- (6) RiverFront Research Park (分子生物学や先端材料、神経関係、文科系など29の研究所を設置)

●産学連携実績について

OTT設置以降の技術移転収入累積額は、1994年の\$5,100万から1999年の\$6,000万へと順調に推移している。単年度収入でも2005年度に最高額(\$430万)を記録した。加えて単純な技術移転収入実績のみならず、学外導入資金における技術移転収入の割合が重要な指標と考えている。同大学の現状では、年間\$1億の外部資金導入に対し収入が\$430万であるので、指標値は4.3%/\$となる。これは米国大学平均値と比較しても良好な数値である。

また、学内の研究成果を基にしたスタートアップ企業が年間2～3件輩出されている。RiverFront Research Parkの設置からも分かるように、同大学ではスタートアップ創出を重視している。

●公募研究のサポートについて

- (1) 新任教員への公募研究費獲得サポート体制

RFD (Office of Research and Faculty Development) において、新任教員への研究費獲得に向けた以下の支援活動を行っている。

- ・学外研究ファンドへの応募申請書作成支援
- ・ファンド獲得に向けた夏期ワークショップ(外部研究費獲得を希望する教員向けの講習会を夏期休業中に開催する。過去に獲得実績のある教員が講師役を務め、講習を受けてから申請を行った教員にはインセンティブとして\$1,500を支給)
- ・新たな研究所を設立する場合の資金援助(学外資金

獲得が困難な社会・人文科学分野の研究所が主な対象。1件あたり\$7,500を支給)

・地元銀行と提携し、独自の研究ファンドを設立(1件あたり\$10,000のファンドを年間3件程度採択。その年ごとに採択する研究分野を設定している。当該ファンドは、自分の責任担当講義を助手等に肩代わりさせるバイアウト制度にも利用可能)

(2) Sponsored Research全般のサポート体制

ORSA (Office of Research Service and Administration) が、同大学のSponsored Researchの支援と管理を担当している。この「Sponsored Research」は、本邦の「受託研究」に限らず各種競争的公募研究費、共同研究の一部を含んでいる。本機関ではこれらの申請から進捗管理、監査対応を行っている。

ORSAは19名体制であり、研究プロジェクトごとに担当者を設定している。なお研究費の会計処理は、ORSAではなく各学部又は研究所が担当している。

前述のRFDにて学外研究費獲得のためのトレーニングを受けた教員が、実際に研究費を申請する際に、コンプライアンス及び申請予算管理の面で適正か否かのチェックを行う。このコンプライアンス対象は連邦法及び州法に加え、各ファンドが設定しているルールや大学固有のルールも含まれ、申請内容とそれら法令及びルールとの適合性チェックを行う。これらの業務は学内コンプライアンス部署と連携して担当している。

コンプライアンス及び申請予算管理のチェック後、申請に関する学内承認手続きを行う。採択後の受入業務は、契約・法務担当部署と連携して遂行している。

近年では、申請段階から監査対応段階までめると膨大な業務量になるが、専用の管理システムを導入し、対外的な進捗状況や学内承認段階が容易に把握できるようになり、効率的な管理が可能となった。Sponsored Researchプロジェクトを数多く抱える研究機関では、かかる管理システムは不可欠であると考えている。

オレゴン大学キャンパス



Ⅲ. AUTM (大学技術移転管理者協会) 総会について

●AUTM Annual Meeting 2007について

今回のAUTM年次総会は、カリフォルニア州サンフランシスコにて、2007年3月8日(木)～10日(土)に開催された。総会の参加者数は、過去新記録となる2,050名(AUTM発表)とのことで、全米のみならず多くの国々から大学等の技術移転担当者が出席した。特にアジア圏からは

中国や韓国の大学参加者が目立ち、これらの国々の産学連携が進展している状況を伺わせた。

総会では80を優に超える分科会が催され、さらに2日目の基調講演ではバイ＝ドール法で著名な Birch E. Bayh 元上院議員のサプライズ登壇があり、同法が米国の産学連携に与えたインパクトについて改めて紹介された。

●参加分科会について

当然ながらAUTM総会で狙上に上がるトピックスは米国ローカルなものも多く、紹介事例やノウハウがそのまま本邦で援用できるケースばかりではない。

今回参加した分科会の中では、「ED2: A Different Perspective on Licensing—Industry Talks to Academia.」というトラックが最も興味深い内容となった。これは産学連携の諸課題点について、企業担当者からの意見を聞くパネルであり、知財ライセンスやMTA、秘密情報管理等について広く議論することが開催目的である。ただ出席者(大学側担当者)の関心をトピックに反映させたところ、「Sponsored Research」(ここでは企業・大学間の受託共同研究)契約のみに議論が集中する結果となった。

Sponsored Research に関わる契約に関し、企業側が問題と考える点は日本でも共通する部分があるので、以下にその一部を紹介する。

- (1) 大学側は自己のポリシーを企業へ過度に押し付ける傾向がある
- (2) TLOに代表される管理局と、実際の研究部門の連携が悪い
- (3) 大学側は研究成果の公表を急ぎすぎる
- (4) 産学連携を推進するために必要な法務費用が過大になっている
- (5) 大学で生み出されるIPは企業から見ると未完成。良くてアーリーステージ
- (6) 事業はIPのみに拠るのではないことを、大学側は理解すべき
- (7) 電気や機械・情報分野と、化学・バイオ分野とでは異なるアプローチが必要
- (8) バイ＝ドール下では、公的研究費が導入された研究成果は無償かつ非独占の実施権が政府又は州に帰属する。企業がスポンサーになる場合も同様の考え方を援用できないか

これら企業側の意見に対しては大学側参加者から反対意見が相次ぎ、分科会としての結論には至らなかった。特に無償実施権に関しては「公益的な性質を有する大学が、実施料とバランスしないIPコストを負担することになり到底受け入れられない」との意見が大勢を占めた。



AUTM総会基調講演

大和証券寄付講座「ベンチャー起業アイデア創出とビジネスプラン構築」開講

今年度より、学部間共通総合講座にて大和証券寄付講座「ベンチャー起業アイデア創出とビジネスプラン構築」を開講しました。この講座のコーディネータは政治経済学部教授の森下正社会連携促進知財本部副本部長・インキュベーションセンター長が担当しています。この講座では、座学ではなく、学生が自ら考えたビジネスアイデアを発表し、このアイデアをブラッシュアップし、授業の最後にはビジネスプランとして発表するといった実践形式の講座となっています。

この講座の講師を務める株式会社大和総研の岡村公司産学官連携調査部長は、「すでにアイデアのプレゼンテーションを行ったが、自らの経験を踏まえた学生らしい面白いアイデアを中心に、想像以上に質が高いものが多かった。後半に向けてアイデアからより具体性を持ったプランを高めるための授業を提供したい」とコメントしています。この講座から、毎年秋に社会連携知財本部が実施している「学生ビジネスアイデアコンテスト」の入賞者、さらには未来を担うアントレプレナーが誕生することを期待しています。

＜カリキュラム概要＞

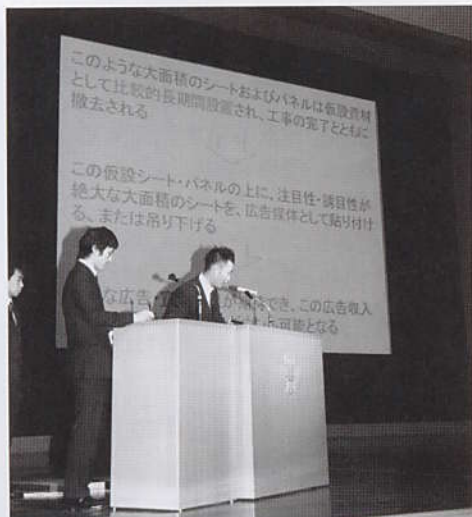
- ・ 起業アイデアの創出
(アイデアとは、事例研究、マーケティング戦略など)
- ・ 経営者講演
- ・ 起業アイデア発表会
- ・ 事業計画の構築
(事業計画・財務戦略・法務・事例分析など)
- ・ 事業計画発表会



デジタルスケープ社藤川幸廣社長（本学卒業生）による特別講演

学生ビジネスアイデアコンテスト2007開催

「明治大学学生ビジネスアイデアコンテスト」を今年度も下記のとおり開催いたします。このコンテストは、学生のアントレプレナー（起業家）育成とアイデアの事業化の支援を目的に、2005年度から毎年開催しています。今年は、7月上旬から募集を開始し、書類選考を経て、10月上旬または中旬にプレゼンテーション審査を行う予定です。



昨年度、最優秀賞を受賞したグループによるプレゼンテーション

＜賞 金＞

- 最優秀賞：50万円
- 優 秀 賞：10万円
- 奨 励 賞：3万円

＜スケジュール＞

募集期間：7月上旬～9月上旬

募集期間中に応募説明会、
ブラッシュアップ相談会
などを実施する予定です。

プレゼンテーション審査：10月上旬～中旬

＜主 催＞社会連携促進知財本部、連合駿台会

※詳細が決まり次第、学内掲示・Oh! meijiなどでお知らせいたします。

インキュベーション施設利用者のご紹介（2007年6月利用開始）

4月末に、駿河台校舎アカデミーコモン内に設置されているインキュベーション施設利用者（2007年6月利用開始）の選考を行った結果、新に下記の5つのベンチャープロジェクトの利用が決定しました。

このインキュベーション施設を利用して、既に起業化している企業は下記の5社です。

<インキュベーション施設で設立された起業>

株式会社COCO・WA・DOCO	IP電話サービスのアプリケーションの開発・販売
有限会社日中人材コラボセンター	日本・中国のビジネス交流支援事業
有限会社リトル・フィート	授業向けアプリケーションの開発
株式会社アイ・フォスター	小学生以上を対象とした体験型学習事業の企画・実践
株式会社グローバルガバナンス・センター	地域行政等に関するコンサルタント・調査・研究事業

<2007年6月利用開始のベンチャープロジェクト>

国際電力システム研究所	電力会社向けの低コスト化したインテリジェントシステムや電力の需給予測シミュレーションを開発。ソフトウェアの販売やコンサルティングを行う。
建築解体設計システム研究所	NEDOのマッチングファンドなどを利用した共同研究の成果に基づく解体設計システム*の開発。ソフトウェアの販売やコンサルティング事業を行う。 *解体設計：建築資材のリサイクル化のために建築物を分別して解体できるように解体計画を行う。
ローカルエリアコミュニティシステム	IT、統計手法、安全学を融合したユビキタス商店街プロジェクトの事業化を行う。品川区戸越銀座商店街をモデルケースとして、全国の商店街への普及を目指す。環境問題や少子高齢社会を意識した情報発信システムを構築することを特色としている。
U-design	RFID（無線チップによる情報識別装置）を利用した通信技術と本学で蓄積された街づくりシステムの融合による情報サービスの事業化を目指す。携帯電話などを利用し、実際に街を歩きながら、地域の情報にアクセスできるコミュニティ型ビジネスの展開をする。
インテリジェント監視システム	トンネルなどの視界がよくない工事現場での事故を未然に防ぐためのインテリジェントシステムを用いた監視システムの事業化。本学で開発された人体の体温に反応する遠赤外線カメラを用いた技術によって、車両等に接近している物体を察知する警報システム。

社会連携促進知財本部の新陣容

山元本部長留任 副本部長に長嶋・森下両教授が就任

2005年5月に、研究組織と社会連携とくに産官学連携に係る組織等の有機的な連携を図るため、学長の下に「研究・知財戦略機構」が設置されました。この機構の下に、社会連携促進知財本部に統括されることとなり、それに併せて関係規程の改廃を行いました。これにより、知財本部に新たに副本部長2名が置かれることになり、そのうち1名を知的資産センター長に、他の1名をインキュベーションセンター長とすることになりました。

新組織体制の陣容は、山元洋理工学部教授が引き続き知財本部長、長嶋比呂志農学部教授が副本部長・知的資産センター長、森下正政治経済学部教授がインキュベーションセンター長に選任されました。また、知財本部員の菊池雅史理工学部教授と鈴木研一経営学部教授は在外研究ため退任、その後任には宮腰哲雄理工学部教授と水野勝之商学部教授が選任されました。任期は、いずれも2009年3月までの2年間となっています。

左から
水野本部長
長嶋副本部長
山元本部長
森下副本部長
宮腰本部長



利益相反ガイドラインの発行

「社会貢献」を適正に推進するための判断基準のツール

本紙VOL12（2007年3月発行）で既報のとおり、利益相反委員会（委員長：坂本恒夫一部教務部長）が、利益相反に関する小冊子「社会連携と倫理及び利益相反に関するガイドライン（写真）」を作成し、全専任教職員に配付しました。

このガイドラインは11ページ立てで、教職員が適正に社会貢献を推進する際の支援ツールと位置づけています。その構成は、「A. 社会貢献の推進に係る倫理ガイド」と「B. 利益相反に関するガイド」の2部で構成されています。倫理ガイドでは、社会貢献を推進するうえで特に配慮すべき倫理観についての要点をまとめています。利益相反に関するガイドでは、利益相反とはなにか、教職員の果たすべき責務・責任、疑義発生の未然防止等

の要点を分かり易くまとめています。また、利益相反に関する自己点検の基本的なチェックリストとして活用いただくことができます。



Interface VOL.13

【インターフェイス】2007年6月11日号／明治大学社会連携促進知財本部

【発行・編集】明治大学社会連携促進知財本部

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

TEL:03-3296-4327 FAX:03-3296-4283

E-mail tlo@mics.meiji.ac.jp

http://www.meiji.ac.jp/tlo/

編集
後記



今年度最初のインターフェイス発行となりました。今回は連合駿台会の長堀会長にご執筆をお願いしましたが、母校への産学連携への期待をいただき、関係者一同少しでも期待に沿えるよう気を引き締めてまいりたいと思います。知財本部も新メンバーとなりましたが、今年度も引き続きご支援・ご協力の程よろしくお願いいたします。